

大牟田市中間前金払取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、大牟田市が発注する建設工事における、当該工事の材料費等に相当する額として必要な経費について、当該経費の4割を超えない範囲内で既に実施している前金払に追加して、当該経費の2割を超えない範囲の前金払（以下「中間前金払」という。）を実施するために必要な事項を定めるものとする。

(要件)

第2条 中間前金払の対象となる工事については、次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) その1件の請負代金額の額が1,000万円以上であること。
- (2) 既に前払金を支出していること。
- (3) 工期の2分の1を経過していること。
- (4) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (5) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

(対象経費の範囲)

第3条 中間前金払の対象となる経費の範囲は、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費のうち当該工事の施行に要する費用に相当する額として必要な経費とする。

(割合等)

第4条 中間前金払の割合は、請負代金額の10分の2以内とし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金額の10分の6を超えてはならないものとする。

(部分払との併用)

第5条 中間前金払は、部分払と併用できないものとする。ただし、2ヵ年度以上にわたる契約にあつては、この限りではない。

- 2 前項後段の規定にかかわらず、部分払を行った後に、中間前金払を請求することはできない。

(認定方法)

第6条 中間前金払の認定については、中間前金払の請求をするため、認定を受けようとする請負者から、中間前払金認定請求書（第1号様式）及び工事履行報告書（第2号様式）を市長へ提出させるものとする。

- 2 発注者は、請負者から中間前金払に係る認定の請求があつたときは、工事履行報告書を工事担当課長に送付し、第2条に規定する要件を満たしているかの調査をさせるものとする。
- 3 工事担当課長は、工事履行報告書を調査し、第2条の要件を満たしているかどうかを

発注者へ報告するものとする。

4 発注者は、認定結果を認定調書（第3号様式）により請負者へ通知するものとする。

（認定及び支払の期間）

第7条 中間前金払に係る認定の請求があった場合は、当該認定に当たって、請負者が提出する資料に内容の不備若しくは提出の遅滞があったとき又は特別な事情があるときを除き、当該請求を受けた日から7日以内（大牟田市の休日を定める条例（平成元年条例第11号）第1条第1項に定める市の休日を除く。）に認定結果の通知を行うものとする。

2 中間前金払の支払請求があった場合は、当該支払請求を受けた日から14日以内に当該支払を行うものとする。

（保証証書）

第8条 請負者から中間前金払についての請求を受ける場合は、工期末（第5条の規定により中間前金払を行う場合は、最終の会計年度以外の会計年度については、各会計年度末）を保証期限とする保証事業会社の保証証書を請求書と併せて提出させるものとする。

（補則）

第9条 この要領に定めるもののほか、中間前金払に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要領は、平成30年4月1日から施行し、同日以後に入札公告、指名通知又は見積依頼を行う工事から適用する。

付 則

この要領は、平成31年4月1日から施行し、同日以後に入札公告、指名通知又は見積依頼を行う工事から適用する。

工事担当	課	担当	主査	課長	
予算担当	課	担当	主査	課長	

第1号様式（6条関係）

年 月 日	
大牟田市長 大牟田市企業管理者 あて	
住 所 組 織 名 代表者氏名	印
中間前払金認定請求書	
下記の工事について、中間前払に係る認定を請求します。	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
請負代金額	

年 月 日

様

大 牟 田 市 長
大牟田市企業管理者 印

認 定 調 書

下記の工事について進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する（認定することができない）。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
請負代金額	
摘 要	